

2008年11月21日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2008年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

上半期の新契約件数 1,438 件 新契約高は 200 億円を突破

ネット生保の特長を生かし安定した新契約数の増加と資産運用収益を達成

ライフネット生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：出口 治明、以下「ライフネット生命」）は 2008 年度の上半期（2008 年 4 月～9 月）業績をお知らせします。

2008 年度上半期（5 月 18 日の開業から 9 月末日まで）の新契約件数は 1,438 件、新契約高は 20,054 百万円となり 200 億円を突破しました。また、9 月末時点の保有契約件数は 1,418 件、保有契約金額は 19,839 百万円、年換算保険料は 71 百万円となり、「5 年以内に 15 万件以上の保有契約を達成する」という目標に向け順調に推移しています。

ライフネット生命は、24 時間×365 日いつでも全国どこからでもアクセス可能な「ネット生保」の利便性をいかして安定的に認知を拡大しており、開業以来 9 月末まで、月次のお申し込み件数は 4 ヶ月連続の増加を達成しました。今後も、20 歳から 40 歳において実現した国内最低水準の低廉な保険料に加えて、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善による利便性の追求と徹底した情報開示によりお客さまの期待・信頼に応えてまいります。

資産運用の環境面においては、米国における金融機関の相次ぐ経営危機などサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱がより一層深刻化し、内外の株式市場が大幅に下落しました。ライフネット生命ではお客さまや株主からお預かりした資産の元本保全を第一に、運用資産を国債を中心とした高格付けの公社債や預金など円金利資産に限定し、株式・不動産・外貨建て資産への投資を避けることで、資産運用収支はプラスとなっています。

また、各業界を代表するリーディング企業からの出資を受け、9 月末時点で資本金・資本準備金合わせて 132 億 20 万円、株主資本比率 97.3%と高い財務安定性を実現すると同時に、ソルベンシー・マージン比率は 28913%^{※1}と十分な支払い余力を維持しております。

※1: 開業直後であり、保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいため、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。

2008 年度 第 2 四半期(上半期) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008 年度 上半期(4 月～9 月)
新契約件数	(件)	1,438
新契約金額(新契約高)	(百万円)	20,054
年換算保険料	(百万円)	72
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	19
保有契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008 年度 上半期末(9 月末)
保有契約件数	(件)	1,418
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	(件)	974
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	(件)	444
保有契約金額(保有契約高)	(百万円)	19,839
年換算保険料	(百万円)	71
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	18
収支状況 (単位: 百万円)		2008 年度 上半期(4 月～9 月)
経常収益		78
保険料等収入		11
資産運用収益		66
その他経常収益		0
経常費用		787
保険金等支払金		0
責任準備金等繰入額		13
事業費		1,000
その他経常費用		145
保険業法 113 条繰延額		△372
経常損失(△)		△708
中間純損失(△)		△711
基礎利益		△751
財務状況 (単位: 百万円)		2008 年度 上半期末(9 月末)
総資産		12,111
純資産		11,805
ソルベンシー・マージン比率		28913%

- ◆ ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命は、保険の原点に戻り「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主要な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。相互扶助という「保険の原点」に立ち返りつつ、最新のテクノロジーを最大限活用して、生活者にとって便利でわかりやすく、かつ高品質な生命保険商品・サービスを提供することを目指しています。また、インターネットの活用により販売・事務コストを徹底的に削減し、価格競争力に加えて、24時間いつでも可能な納得の保険選びと迅速な申込手続きを実現し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています

- ◆ 会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
- ◆ お客様の問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9 時～22 時、土曜日 9 時～18 時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2008年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口 治明）の2008年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 9 頁
5. 中間損益計算書	……10 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	……11 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	……12 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……16 頁
10. リスク管理債権の状況	……16 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
（参考）第2四半期会計期間の業績	……19 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度第2四半期（上半期）末					
	件 数		金 額			
		前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比
個人保険	1,418	—	—	19,839	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2008年度第2四半期（上半期）			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による純増加
個人保険	1,438	20,054	20,054	—
個人年金保険	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2008年度		
	第2四半期（上半期）末	前年同期比	前年度末比
個人保険	71	—	—
個人年金保険	—	—	—
合 計	71	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	18	—	—

・新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2008年度	
	第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	72	—
個人年金保険	—	—
合 計	72	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	19	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度	
	第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	11	—
資 産 運 用 収 益	66	—
保 険 金 等 支 払 金	0	—
資 産 運 用 費 用	—	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度		
	第 2 四半期 (上半期) 末	前年同期比	前年度末比
総 資 産	12,111	—	—

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2008 年度上半期の運用環境は景気・金融両面で大きな変動の嵐に巻き込まれました。4月～5月こそ3月以前の大幅な下落の反動で株式・米ドルが反発したものの、6月以降は住宅金融機関の破たん懸念、大手投資銀行の破綻など、米国に端を発する金融市場の混乱の影響を受け内外の株式は大きく下落しました。また、期首から夏場にかけては新興市場での需要増や短期的な資金の流入により石油・穀物など商品市況が大幅に値上がりしたことから、スタグフレーション（不況下のインフレ）の様相を呈しました。

こうした環境の中、株式市場は日経平均株価で前期末の 12,525.54 円から、6月6日に終値で 14,489.44 円の戻り高値をつけた後住宅金融機関の経営不安などを要因に下落に転じました。9月に入ってからはリーマン・ブラザーズの破綻など、事前に想定し難い事象が続出しさらに一段安し、9月30日に上半期の安値 11,259.86 円で期を越えました。

債券市場は、期初は株価の反発に加えて原油をはじめとする商品市況の値上がりからインフレ懸念が高まり、各国首脳も物価抑制のスタンスを表明したことから金利は上昇基調をたどり6月16日に10年国債利回りは1.885%程度まで上昇しました。その後は金融不安の再燃や景気指標の悪化から、安全資産への資金逃避もあって金利は低下に転じ、リーマンショックのあった9月12日には取引時間中一時1.375%程度まで低下し、9月末も10年国債利回り1.460%程度と低水準で期末を迎えました。

為替市場では、米ドル円相場が前期末1ドル=100.19円から、8月には110円台まで円安で推移しました。

その後の米国発金融不安のマグニチュードの大きさから、リスク資産圧縮の動きが相次いだためドルは売られ、ドル円は9月末に1ドル=103.57円で上期を越しました。

欧州通貨やオーストラリアやニュージーランドなど高金利通貨が夏場以降米ドルに対して大きく値を崩したのに比べれば、円は相対的にしっかりした動きとなりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、元本および予定利息の確保を最優先し、運用利回り向上に努めています。2008年上半期は事業開始初年度であるということを勘案したALM戦略を採用し流動性と安全性に留意した運用を行いました。

(3) 運用実績の概況

2008年度上半期末の一般勘定の残高は121億円となっています。ポートフォリオは国債を中心とした高格付けの公社債や預金など円金利資産により構築され、株式・不動産・外貨建て資産への投資はおこなっておりません。経済・金融情勢が極めて不安定な中、信用リスクや金利変動リスクに十分留意した運用を行いました。

2008年度上半期に、サブプライム関連資産への投融資はありませんでした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2008 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,003	24.8
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	4,055	33.5
有 価 証 券	4,023	33.2
公 社 債	4,023	33.2
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	26	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,003	8.3
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	12,111	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

（注）「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息および配当金等収入	11
預貯金利息	10
有価証券利息・配当金	0
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	—
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	55
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	66

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期)	
	支 払 利 息	—
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	
有 価 証 券 売 却 損	—	
国 債 等 債 券 売 却 損	—	
株 式 等 売 却 損	—	
外 国 証 券 売 却 損	—	
そ の 他	—	
有 価 証 券 評 価 損	—	
国 債 等 債 券 評 価 損	—	
株 式 等 評 価 損	—	
外 国 証 券 評 価 損	—	
そ の 他	—	
有 価 証 券 償 還 損	—	
金 融 派 生 商 品 費 用	—	
為 替 差 損	—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	
貸 付 金 償 却	—	
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	
そ の 他 運 用 費 用	—	
合 計	—	

(4) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2008 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,055	55

(注) 上記売買目的有価証券は、すべて「金銭の信託」であります。

(5) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	5,525	5,521	△3	0	3
公 社 債	4,023	4,019	△3	0	3
譲 渡 性 預 金	1,502	1,502	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	5,525	5,521	△3	0	3
公 社 債	4,023	4,019	△3	0	3
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	1,502	1,502	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

- ・時価のない有価証券は保有しておりません。

(6) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	4,055	4,055	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2008 年度第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	4,055	55

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託は、保有しておりません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2008 年度中間会計期間末 (2008 年 9 月 30 日現在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			
現 金 お よ び 預 貯 金		3,003	24.8
金 銭 の 信 託		4,055	33.5
有 価 証 券		4,023	33.2
(うち 国 債)		(1,811)	
(うち 地 方 債)		(493)	
(うち 社 債)		(1,718)	
有 形 固 定 資 産		175	1.5
無 形 固 定 資 産		433	3.6
そ の 他 資 産		420	3.4
(うち保険業法第 113 条繰延資産)		(353)	
資 産 の 部 合 計		12,111	100.0
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		13	0.1
責 任 準 備 金		13	
そ の 他 負 債		291	2.4
未 払 法 人 税 等		1	
リ ー ス 債 務		113	
そ の 他 負 債		176	
価 格 変 動 準 備 金		0	0.0
負 債 の 部 合 計		306	2.5
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		6,600	54.5
資 本 剰 余 金		6,600	54.5
資 本 準 備 金		6,600	
利 益 剰 余 金		△1,419	△11.7
そ の 他 利 益 剰 余 金		△1,419	
繰 越 利 益 剰 余 金		△1,419	
株 主 資 本 合 計		11,780	97.3
新 株 予 約 権		25	0.2
純 資 産 の 部 合 計		11,805	97.5
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計		12,111	100.0

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2008 年度中間会計期間 〔 2008 年 4 月 1 日から 〕 〔 2008 年 9 月 30 日まで 〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		78	100.0
保 険 料 等 収 入		11	14.6
（ うち 保 険 料 ）		(11)	
資 産 運 用 収 益		66	84.8
（うち利息および配当金等収入）		(11)	
（うち金銭の信託運用益）		(55)	
そ の 他 経 常 収 益		0	0.6
経 常 費 用		787	999.0
保 険 金 等 支 払 金		0	0.2
（ うち 給 付 金 ）		(0)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		13	16.9
責 任 準 備 金 繰 入 額		13	
事 業 費		1,000	1268.9
そ の 他 経 常 費 用		145	184.9
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△372	△471.8
経 常 損 失 （ △ ）		△708	△899.0
特 別 損 失		0	1.0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△709	△900.0
法 人 税 お よ び 住 民 税		1	2.4
中 間 純 損 失 （ △ ）		△711	△902.4

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度中間会計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△709
減価償却費	62
責任準備金の増加額	13
価格変動準備金の増加額	0
利息および配当金等収入	△11
有価証券関係損益	△55
支払利息	2
その他資産の増加額	△339
その他負債の減少額	△11
その他	△11
小 計	△1,060
利息の受取額	18
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,044
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△8,000
金銭の信託の減少による収入	4,000
有価証券の取得による支出	△4,024
II① 小 計	△8,024
(I + II①)	(△9,068)
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—
V 現金および現金同等物の増加額	△9,228
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232
VII 現金および現金同等物中間期末残高	3,003

(注) キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 中間株主資本等変動計算書

2008 年度中間会計期間（2008 年 4 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
直前事業年度末残高	6,600	6,600	△708	12,492	25	12,517
中間会計期間中の変動額						
中間純損失（△）	—	—	△711	△711	—	△711
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△711	△711	—	△711
中間会計期間末残高	6,600	6,600	△1,419	11,780	25	11,805

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2008 年度中間会計期間末	
1. 会計方針に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準および評価方法	
	有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
(2) 有形固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
	・建物以外（リース資産以外）
	①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
	②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
	・リース資産
	①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。
(3) 無形固定資産の減価償却の方法	
	ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
(4) 価格変動準備金の計上方法	
	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
(5) 消費税等の会計処理	
	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
(6) 責任準備金の積立方法	
	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。
(7) 保険業法第113条繰延資産の償却方法	
	保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、45百万円であります。	
3. 1株当たり純資産の金額は、349,394円02銭であります。	

注記事項

(中間損益計算書関係)

2008 年度中間会計期間	
1. 利息および配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。	
預貯金利息	10百万円
有価証券利息	0百万円
計	11百万円
2. 1株当たり中間純損失は21,106円87銭であります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

2008 年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、貸借対照表上の新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2008年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△751
キャピタル収益		55
金銭の信託運用益		55
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	55
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△696
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		12
再保険料		—
危険準備金繰入額		12
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△12
経常損失（△）	A+B+C	△708

（注）基礎利益には保険業法第113条繰延額（2008年度：372百万円）が含まれております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2008 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	11,465
資本金等	11,452
価格変動準備金	0
危険準備金	12
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	0
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額	79
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	
保険リスク相当額 R1	11
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	0
予定利率リスク相当額 R2	0
資産運用リスク相当額 R3	75
経営管理リスク相当額 R4	2
最低保証リスク相当額 R7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	28,913.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています）。

12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	979	14,135	14,135	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

・新契約年換算保険料 (単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	49
個 人 年 金 保 険	—
合 計	49
うち医療保障・ 生前給付保障等	12

・主要収支項目 (単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	11
資産運用収益	42
保険金等支払金	0
資産運用費用	—

・資産の増減 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△630
買 現 先 勘 定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	△3,962
有 価 証 券	4,023
公 社 債	4,023
株 式	—
外 国 証 券	—
公 社 債	—
株 式 等	—
そ の 他 の 証 券	—
貸 付 金	—
不 動 産	2
繰 延 税 金 資 産	—
そ の 他	208
貸 倒 引 当 金	—
合 計	△359
うち外貨建資産	—

(注)「不動産」については建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
利息および配当金等収入	4
預貯金利息	3
有価証券利息・配当金	0
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	—
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	37
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	42

・資産運用費用（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
支払利息	—
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	—
国債等債券売却損	—
株式等売却損	—
外国証券売却損	—
その他	—
有価証券評価損	—
国債等債券評価損	—
株式等評価損	—
外国証券評価損	—
その他	—
有価証券償還損	—
金融派生商品費用	—
為替差損	—
貸倒引当金繰入額	—
貸付金償却	—
賃貸用不動産等減価償却費	—
その他運用費用	—
合 計	—

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2008年度第2四半期会計期間 (2008年7月1日から 2008年9月30日まで)	
		金 額	百分比
経 常 収 益		54	100.0
保 険 料 等 収 入		11	20.2
(うち 保 険 料)		(11)	
資 産 運 用 収 益		42	78.8
(うち利息および配当金等収入)		(4)	
(うち金銭の信託運用益)		(37)	
そ の 他 経 常 収 益		0	0.9
経 常 費 用		410	754.1
保 険 金 等 支 払 金		0	0.3
(うち 給 付 金)		(0)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9	17.1
責 任 準 備 金 繰 入 額		9	
事 業 費		588	1081.9
そ の 他 経 常 費 用		72	134.1
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△260	△479.3
経 常 損 失 (△)		△355	△654.1
特 別 損 失		0	0.0
税引前四半期純損失(△)		△355	△654.1
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	1.8
四 半 期 純 損 失 (△)		△356	655.8

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2008 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益	A	△389
キャピタル収益		42
金銭の信託運用益		42
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	42
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△347
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		8
再保険料		—
危険準備金繰入額		8
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△8
経常利益	A+B+C	△355

（注）基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2008 年度：260 百万円）が含まれております。